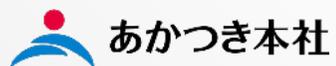


決算説明資料 2024年3月期第3四半期

2024年2月14日



あかつき本社

(証券コード：8737)

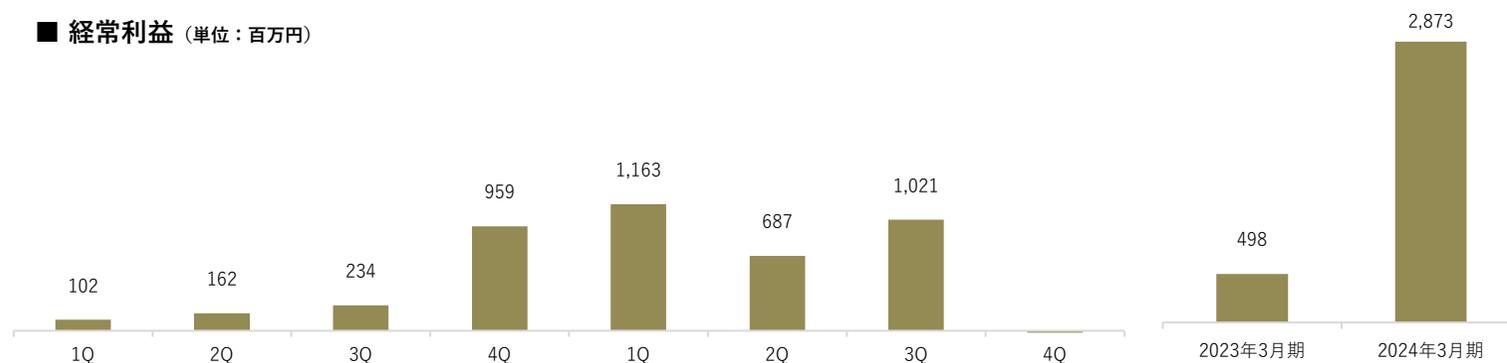
1-①. 連結PL <当期・前期>

■ 営業収益 連結消去後 (単位: 百万円) (外部顧客に対するもの)



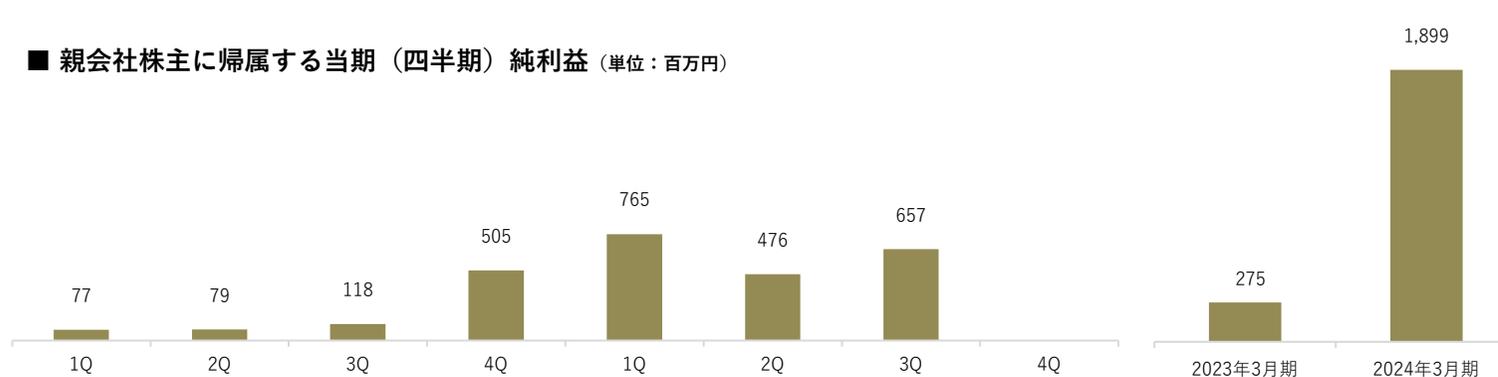
営業収益
33.9%増
(前年同期比)

■ 経常利益 (単位: 百万円)



経常利益
476%増
(前年同期比)

■ 親会社株主に帰属する当期 (四半期) 純利益 (単位: 百万円)

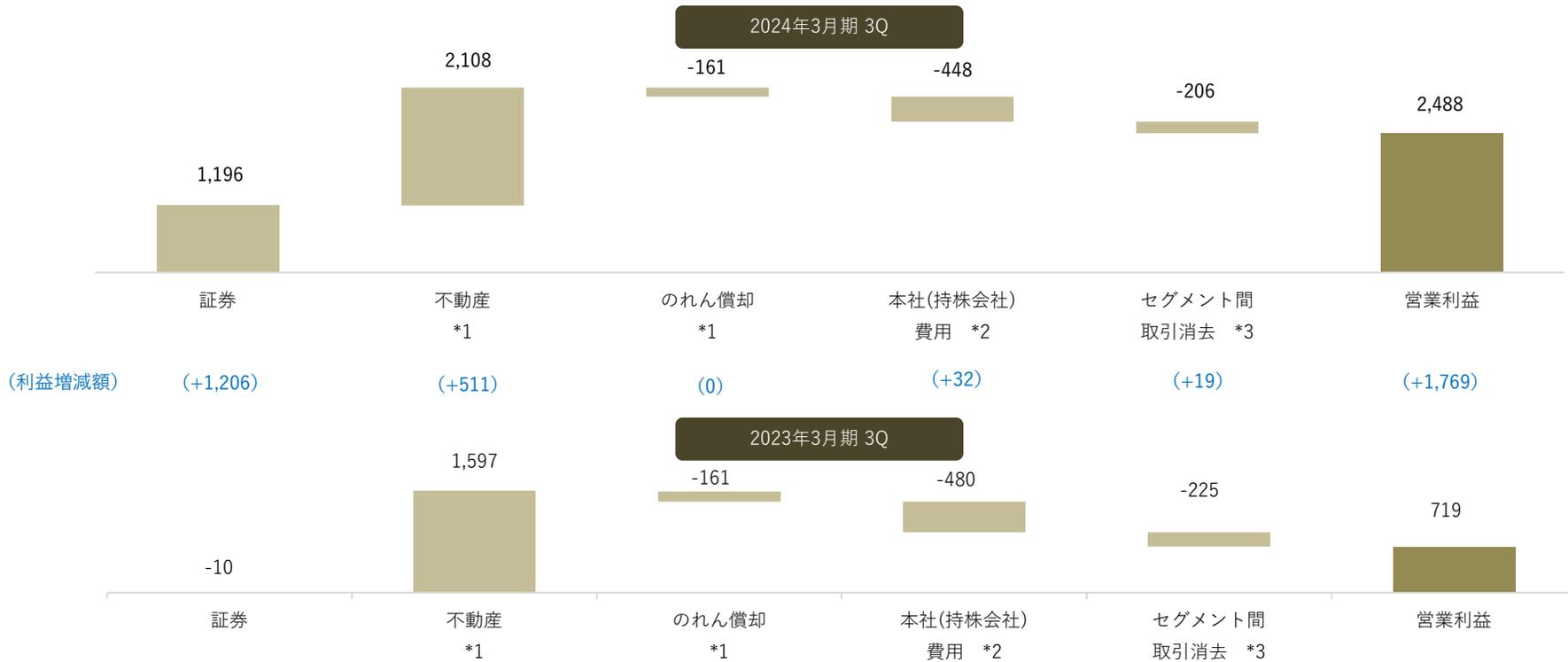


親会社株主利益
590%増
(前年同期比)

1-②. セグメント情報 < 営業利益 >

- ▶ 連結営業利益は246%増の2,488百万円。
- ▶ 証券セグメントは、国内株式、米国株式及び投資信託販売に伴う受入手数料が増加し、増収・増益となりました。
- ▶ 不動産セグメントは中古マンションの買取再販ビジネスにおいて、前年同期並となった一方、高齢者施設の売却が寄与し、全体として増収・増益となりました。

※のれん償却額は含まない



*1 不動産セグメントに含まれるのれん償却額は「のれん償却」として別掲表示

*2 本社(持株会社)費用は上場維持・グループ管理などの経費

*3 セグメント間取引は主に、当社及びあかつき証券との社債関連手数料の消去

2. 連結BS

- ▶ 総資産は18,937百万円増加
 - 現預金+12,210百万円、預託金+6,362百万円、差入保証金△214百万円
- ▶ 負債は17,715百万円増加
 - 預り金+10,749百万円、短期借入金+8,486百万円、信用取引借入金△922百万円、ノンリコース1年内返済予定長期借入金△705百万円
- ▶ 純資産は1,222百万円増加
 - 利益剰余金+1,257百万円、非支配株主持分+46百万円、自己株式△142百万円

	2023年 3月31日	2023年 12月31日	増減
流動資産	62,191	81,260	+19,069
現預金	12,246	24,457	+12,210
預託金	15,537	21,900	+6,362
販売用不動産	27,209	27,903	+694
固定資産	7,083	6,952	△131
のれん	1,129	968	△161
投資有価証券	3,850	3,984	+134
総資産	69,275	88,213	+18,937

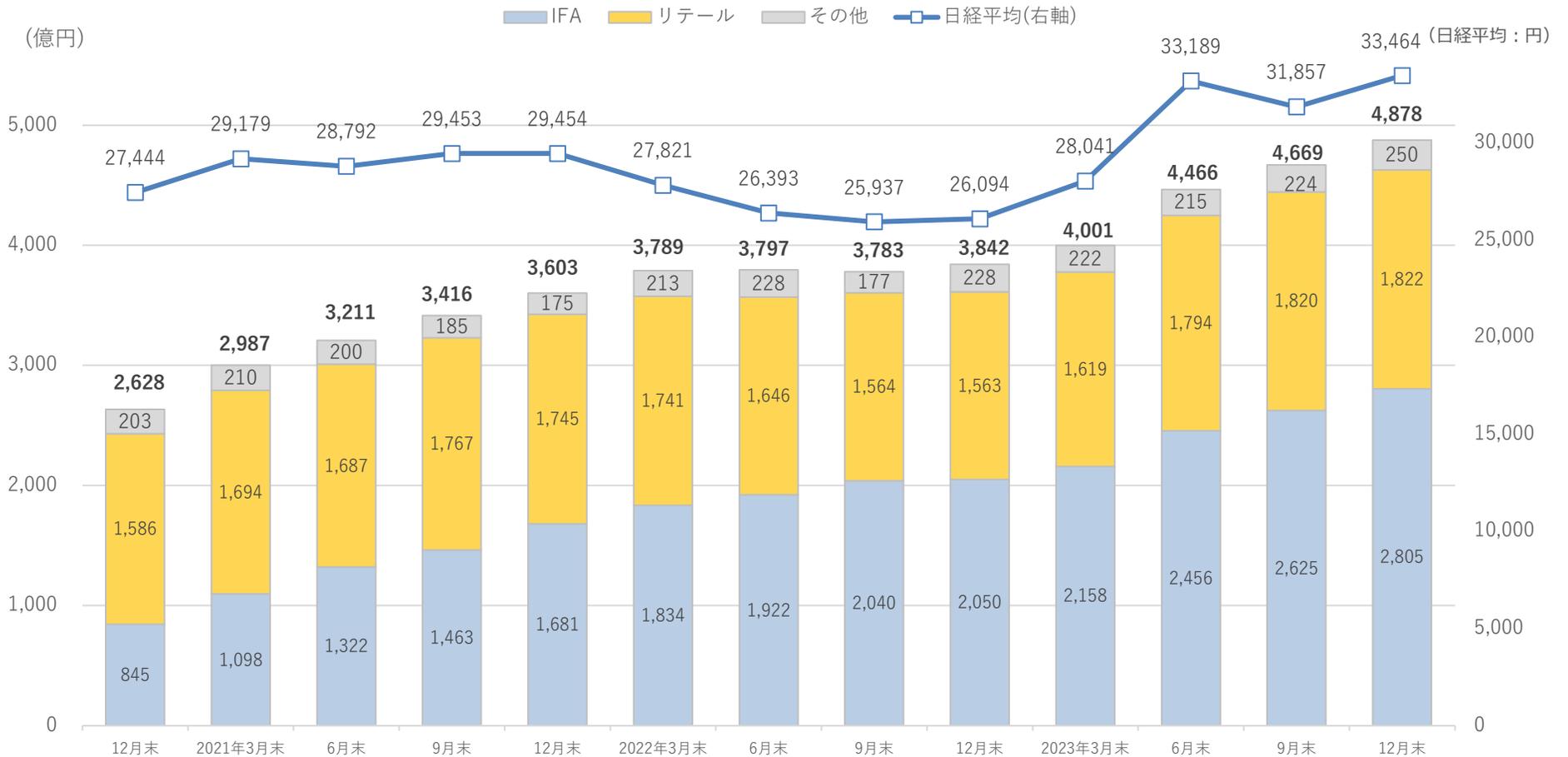
	2023年 3月31日	2023年 12月31日	増減
流動負債	44,441	62,930	+18,489
預り金	14,131	24,881	+10,749
短期社債	7,000	7,000	+0
短期借入金*	14,872	23,907	+9,035
固定負債	9,949	9,166	△783
純資産	14,857	16,079	+1,222
株主資本	14,287	15,400	+1,112
負債・純資産	69,275	88,213	+18,937

• 短期借入金と1年内返済予定の長期借入金の合計

3-①. 証券セグメント <あかつき証券・ジャパンウェルスアドバイザーズ・トレードサイエンス>

▶ 2023年12月末の預り資産残高は4,878億円、うちIFA部門は2,805億円

預り資産の四半期推移

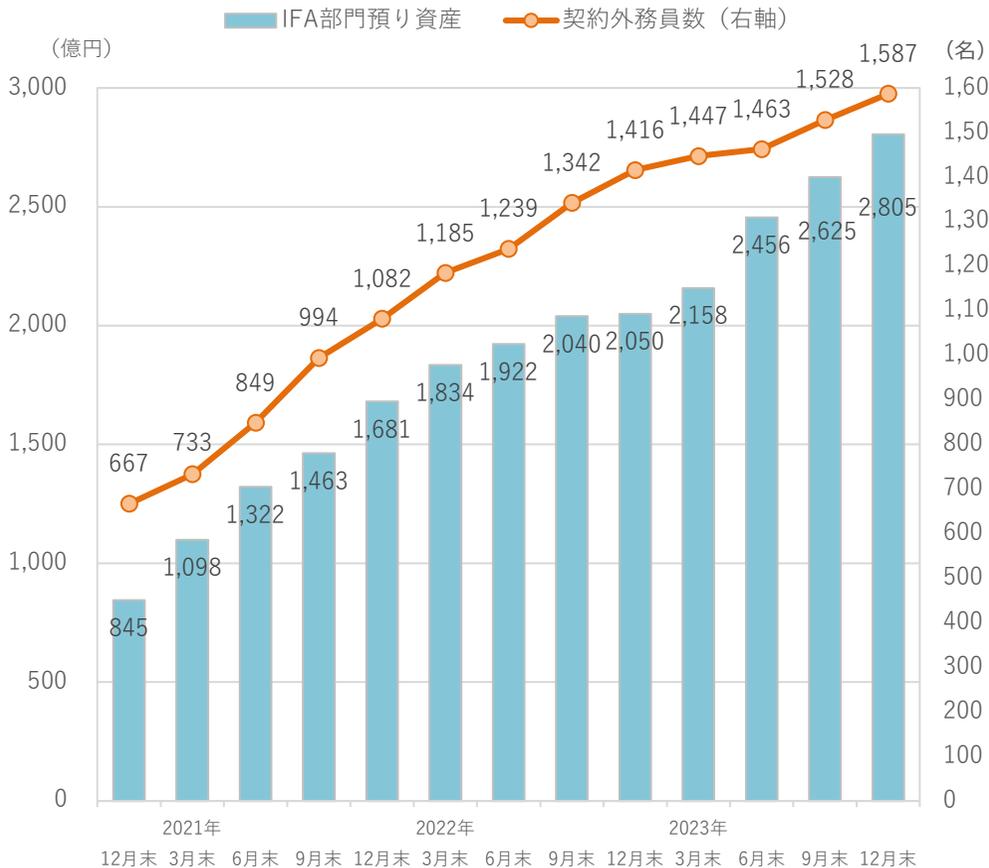


注) 預り資産残高は、あかつき証券の預り資産残高と、ジャパンウェルスアドバイザーズの提携金融機関における管理資産残高の合計となっています。

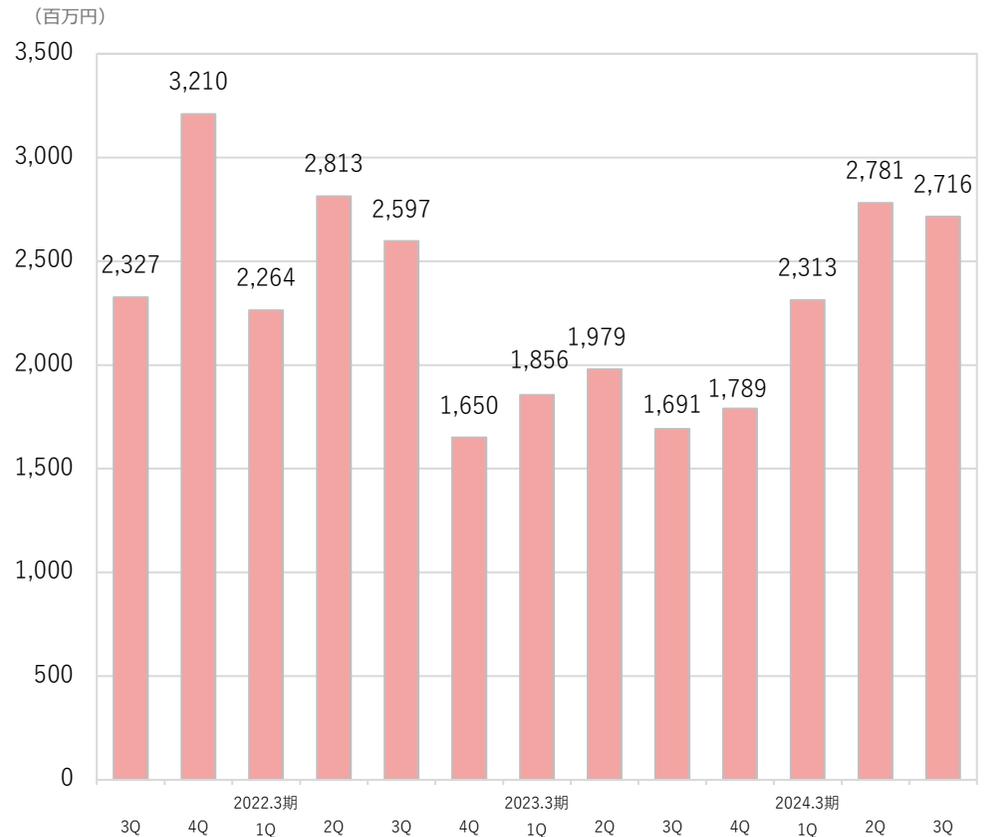
3-①. 証券セグメント <あかつき証券・ジャパンウェルスアドバイザーズ・トレードサイエンス>

- ▶ IFA部門の預り資産は2,805億円、契約仲介業者外務員数は1,587人に拡大
- ▶ IFA部門の営業収益は当四半期（2023年10～12月）に2,716百万円

IFA部門の預り資産残高・契約外務員数の推移



IFA部門の営業収益の推移

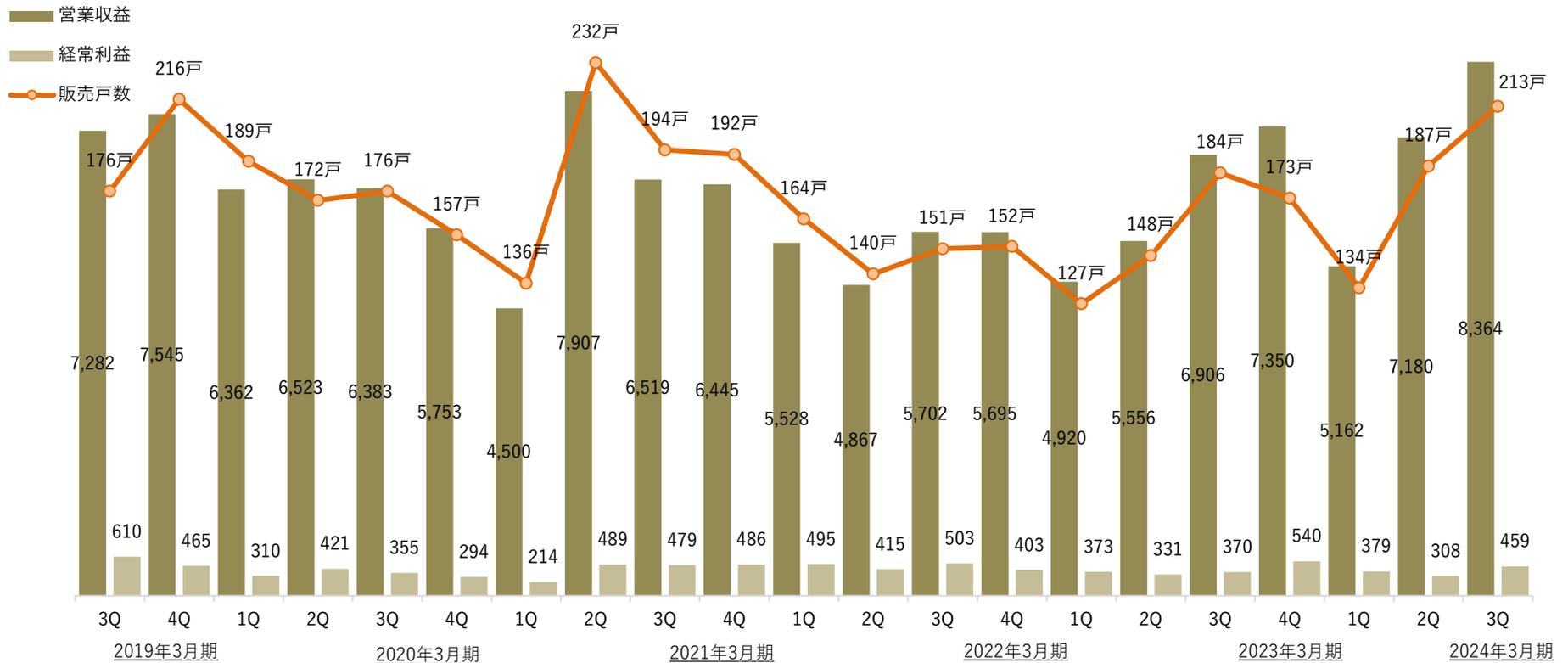


注) 預り資産残高は、あかつき証券の預り資産残高と、ジャパンウェルスアドバイザーズの提携金融機関における管理資産残高の合計となっています。

3-②. 不動産セグメント <マイプレイス>

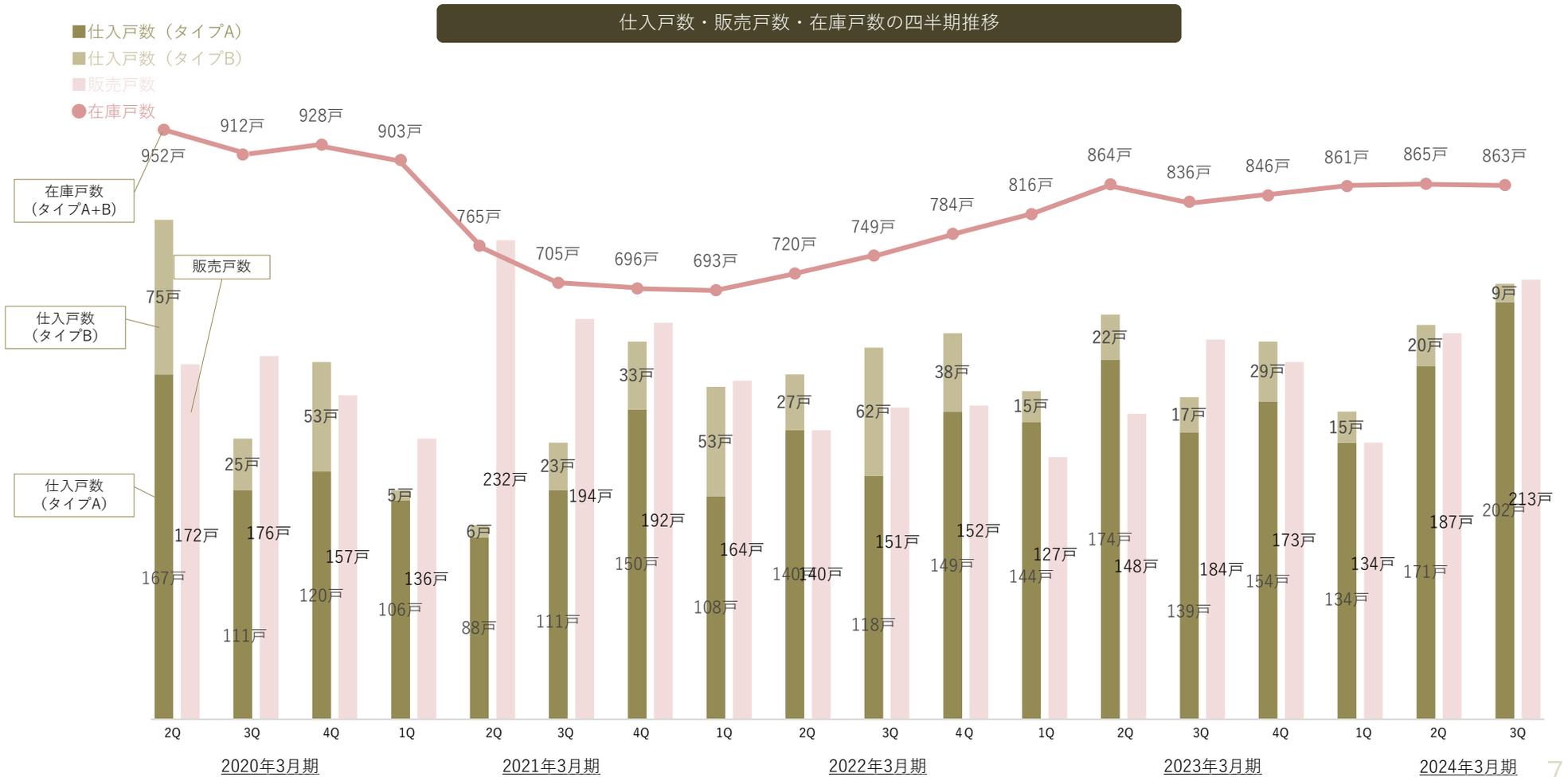
▶ 当第3四半期（10月～12月）は営業収益(+1,458百万円、前年同期比)、経常利益(+89百万円、前年同期比)

営業収益・経常利益・販売戸数の四半期推移



3-②. 不動産セグメント <マイプレイス>

- ▶ 当四半期の仕入戸数は、タイプA 202戸・タイプB 9戸
- ▶ 販売戸数は213戸



3-③. 不動産セグメント <EWアセットマネジメント>

▶ 5月に横須賀PJ②を売却、杉並PJの売買契約締結、6月に福岡PJに出資、熊本PJ②が着工、10月に枚方PJ②を売却、福岡PJが着工

	開発用地取得	開発	竣工	施設売却
福岡PJ (福岡県福岡市南区) 2025/2 竣工予定	23/6 出資	23/10 着工		
杉並PJ (東京都杉並区) 2024/2 竣工予定	23/5 売買契約締結 24/3 出資予定			
熊本PJ② (熊本県熊本市東区) 2024/5 竣工予定	23/3 出資	23/6 着工		
京都PJ (京都府京都市)	出資		2022/8 竣工	2023/2 売却
西宮PJ (兵庫県西宮市)	出資		2022/7 竣工	2023/2 売却
熊本PJ① (熊本県熊本市西区) 稼働施設保有中	出資		2022/5 竣工	
横須賀PJ② (神奈川県横須賀市)	出資		2019/11 竣工	2023/5 売却
横須賀PJ① (神奈川県横須賀市)	出資			2020/1 売却
川越PJ (埼玉県川越市)	出資			2019/12 売却
神戸PJ (兵庫県神戸市)	出資			2019/1 売却
江戸川PJ (東京都江戸川区)	出資			2019/1 売却
枚方PJ② (大阪府枚方市) *1			出資	2023/10 売却
枚方PJ① (大阪府枚方市) *1			出資	2020/1 売却

*1：稼働中施設を取得したため当社グループによる開発は行っていません。

4. 2024年3月期業績予想

第3四半期までの状況と足元の環境を考慮し、通期業績予想を修正

(証券関連事業)

足元のIFAビジネスを中心とした資金導入は近年のトレンドが継続する前提のもと、基盤となる預り資産の増加を通じた増益を想定しております。

(不動産関連事業)

中古マンション買取再販・リノベーション事業では、実需としての中古マンションの販売戸数は増加を見込むものの、戸当たりの利益率についてはコロナ禍以前の水準に低下していく前提のもと、利益は前期と同水準を想定しております。

高齢者施設開発事業では、第4四半期において追加の施設売却はありません。

	営業収益	営業利益	経常利益	税金等調整前 当期純利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
前回発表予想(A)	42,000	2,300	2,300	2,300	1,600
今回修正予想(B)	45,000	3,000	3,400	3,400	2,200
増減額(B-A)	3,000	700	1,100	1,100	600
増減率(%)	7.1	30.4	47.8	47.8	37.5
前期連結実績 (2023年3月期)	39,336	1,803	1,457	1,470	780

5. 配当予想

第3四半期までの状況と足元の環境を考慮し、配当予想を修正

- ▶ 2024年3月期通期連結業績について、親会社株主に帰属する当期純利益の増加を見込んでおり、期末配当予想を増額し、1株当たり11円50銭(通期では1株当たり21円)と修正いたしました。
- ▶ 2019年3月期より、財務の安定と事業資金の確保に支障をきたさない限りにおいて、DOE（純資産配当率）は少なくとも4%以上の水準を維持し、ROE（自己資本利益率）が4%を上回る場合には、その部分の利益についても株主還元の原資とし、その一部を追加の株主還元に充当する方針です。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期 前回予想	2024年3月期 今回予想
中間配当	10.0円	9.0円	8.5円	9.5円	9.5円	9.5円	9.5円(実績)
期末配当	8.0円	11.0円	9.5円	8.5円	9.5円	9.5円	11.5円(予想)
年間配当	18.0円	20.0円	18.0円	18.0円	19.0円	19.0円	21円
DOE (%)	4.0%	4.8%	4.1%	4.0%	4.1%	4.0%	4.3%
ROE (%)	8.9%	11.0%	10.5%	7.2%	5.5%	10.0%	14.9%
配当性向 (%)	45.2%	43.1%	39.0%	55.0%	74.7%	36.6%	29.3%

注) 2024年3月期の配当・DOE・ROE・配当性向はいずれも現時点での予想値を記載しており、業況により実際は異なる可能性があります
DOEは1株当たり年間配当を期首と期末の1株当たり連結純資産の平均値で除して算定
ROEは親会社株主利益を期首と期末の自己資本の平均値で除して算定
配当性向は1株当たり年間配当を1株当たり当期純利益で除して算定

免責事項

本資料に記載されている予想・見通しは、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

本資料に記載されたデータには、当社が信頼に足りかつ正確であると判断した公開情報の引用が含まれておりますが、当社がその内容の正確性・確実性を保証するものではありません。

本資料は、投資の勧誘を目的としたものではありません。投資に際しては、投資家ご自身のご判断において行われますようお願いいたします。